

第5回 北九州市孤独・孤立対策等連携協議会 会議録

1 開催日時

令和5年7月19日（水） 15時00分～16時30分

2 開催場所

場所：ホテルクラウンパレス小倉 3階 ダイヤモンドホール

3 出席者等

(1) 参加団体（敬称略、五十音順）

- ◆社会福祉法人 北九州いのちの電話 副理事長・研修委員長 富安 兆子
- ◆公益財団法人 北九州国際交流協会 専務理事 石井 佳子
- ◆北九州市子ども・若者応援センターYELL センター長 村上 博志
- ◆社会福祉法人 北九州市社会福祉協議会 地域福祉部長 平野 謙太
- ◆北九州市障害者基幹相談支援センター センター長 山田 貴広
- ◆北九州市ひきこもり地域支援センター「すてっぷ」 センター長 田中 美穂
- ◆NPO法人 チャイルドライン北九州 理事長 河嶋 静代
- ◆認知症・草の根ネットワーク 理事 田代 久美枝
- ◆NPO法人 フードバンク北九州ライフアゲイン 理事長 原田 昌樹
- ◆福岡県協力雇用主会 会長 野口 義弘
- ◆NPO法人 抱樸 専務理事 森松 長生

(2) 行政関係者

- 【保健福祉局】地域福祉推進課、精神保健福祉センター
地域リハビリテーション推進課
- 【総務局】女性の輝く社会推進室
- 【子ども家庭局】子育て支援課
- 【各 区】保健福祉課いのちをつなぐネットワーク係

※議事に記載している意見等の標記について

- ◆・・・参加団体
- ◇・・・行政からの回答等

4 議事内容

(1) 行政からの説明「2.内閣官房 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業について」

孤独・孤立対策担当課長が、資料1「北九州市 人々のつながりに関する実態調査 調査結果の概要」に沿って、昨年度実施した北九州市における孤独・孤立の実態調査の調査結果について説明した。

続いて、資料2「地方版 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの推進」に沿って、今年度の事業概要について説明を行い、引き続きのご協力を依頼した。

【主な意見と事務局回答】

- ◆ 構成メンバーについて、市長部局と教育委員会では、未だに縦割りとなっているが、22年度の自殺者数の動向で一番心配なことは、19歳以下の年代が少し増えていることである。そこで、小・中・高校などの学校関係の中で、子どもたちの居場所がどうなっているのか、そのあたりの連携は考えなくていいのかという点について、すぐに答えが出る課題ではないが、どういう繋がりを持っているのかお尋ねしたい。
- ◇ 自殺対策については、精神保健福祉センターがイニシアチブをとって、対策にあたっている。その中で、行政内部の連携のため会議が立ち上がっており、孤独・孤立対策担当、教育の部署も参加し、話し合いをしている。
話し合いをすれば、すぐ連携ができるかということ、なかなか難しく、各々の分野で各々の取り組みをしっかりとっていく必要があると思うが、市内部で連携するための取り組みを進めている。
今後、孤独・孤立対策等連携協議会のメンバーに関しても、児童と大人という部分も考えていく必要があるので、皆さんのご意見もいただきながら、引き続き検討していきたい。
- ◆ 小・中・高校の教育について、多様な時代に即した形で方針が変わっていけばと思うが、学校との連携は依然として難しい。しかし、この年代から孤独・孤立を予防していかないと、将来的な引きこもりがどんどん増加していくので、その目配りもお願いしたい。
- ◆ 資料1について、市側でまとめる際に、どのようなところに心が揺さぶられたのか、大事だと感じたか、言葉で教えていただきたい。
- ◇ 我々は、基本的に国の調査と異なる点を着眼点に置いて、まとめさせていただいた。その中でも、直接質問における孤独の状況（資料1：P7）について、ある程度孤独を感じている人が、国は40%、北九州市は33%となっている。また、孤独を全く感じていない人が、国は20%、北九州市は24%であり、北九州市においても、全国と同程度で孤独を感じている人がいらっしゃる結果だと認識している。
また、年齢階級別での孤独感を見た際に、国は20代・30代が高く、以降は年齢が上がるにつれ下がっていくが、北九州市は40代・80代が一番高くなっている。国と北九州市では、年齢別の有効回答数の違い等もあるため、顕著な違いといえるか難しい点ではあるが、全国平均より、高齢者の孤独感が強い可能性が高いことが推察される。
その他は、国と概ね同様の結果となっている。今後、国において同様の調査を継続していくとのことなので、国の調査結果を基に、北九州市も大体同じような結果が出るんだという裏付けが取れたのではないかと思っている。
- ◆ 孤独・孤立というのは、それぞれ一人一人の問題であり、一人一人がどのような孤独を持ち、どのように孤立しているのかということに目を向けていかなければならず、大変難しい課題に取り組まなければならないと思う。全体として良い状況にもっていくために、ここに集まっている各団体の属性・個々のケースなど、少し状況を重ね、環境を考えていく必要があると思う。
資料についても、北九州市の環境・歴史・文化等も含めた中で、皆さんと一緒に孤独・孤立について説明を進められればと思う。

(2) 行政からの説明「3. 北九州市孤独・孤立対策等連携協議会 今後の方向性について」

孤独・孤立対策担当課長が、資料3「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会の今後の方向性」に沿って、これまでの協議会での議論及び、今後の方向性について、参加団体の拡大・企画運営を北九州社会福祉協議会とともに実施していく旨説明した。

【主な意見と事務局回答】

- ◆ 協議会で方向性を決めるのか、すでにそのような方向でいこうとしているので、了承可否を協議会で確認するということか。

- ◇ 本協議会は連携を目的としているため、議決をとることはせず、皆さんの意見を踏まえて進めていきたいと思っている。明確に反対ということであれば、引き続き協議を進めたい。

- ◆ 北九州社会福祉協議会に企画をお願いすることは妥当だと思う。この場で、お受けくださった北九州社会福祉協議会のお考えをお聞きしたい。

- ◆ 事務局からお話があったように、今年度の研修やケーススタディの設計をお手伝いさせていただこうと思っている。これまでも、北九州社会福祉協議会では研修や会議の運営等をやってきているので、そういった経験を生かしていきたいが、孤独・孤立に関して、専門的な知見があるわけではないので、皆さんにいろいろな意見をいただきながら、やっていきたいと思う。

- ◇ 市としても、企画運営に一切タッチしないというわけではなく、知恵を貸していただける仲間がほしいと考えているので、ぜひお手伝いいただきたい。
研修やケーススタディのテーマについて、皆さんからもアイデアをいただければと思うので、引き続きよろしくお願いします。

- ◆ このような協議会を開催できても、なかなか実際の動きに繋がらず、結果的に今まで何をしていたのかということに繋がる懸念もあるので、例えばいつ頃動き始めるのか決まっていれば、こちらも準備ができると思う。

- ◆ 資料1の調査結果で見ると、孤独・孤立を感じる瞬間というのは、人によって・タイミングによってどんどん変わっていくと思う。孤独感を感じるというのは、人によって様々なタイミング、あるいは社会状況で変わってくるという中で、対応しようと思っても個別の話があるので難しい。
問題は、孤独・孤立に陥ったときに、誰がそれを引き受けて、孤独・孤立になった状況の中でどのようなふうに社会が支えるかということが、とても大事だと思うし、それは官民共同でやらないといけない。
孤独を抱える人の問題も細かく言えば、就労や居住などの問題があり、様々なファクターがある中で、北九州市は“いのちをつなぐネットワーク”という大きな仕組みがあるので、まずここで言う縦割りの解消というのは、あそこに行けば大丈夫だという入り口を設けること、その次につなぐ・つなげていく受け皿が大切になる。この受け皿の部分に、もっといろいろな人たちに参加していただきたいと。

続けて、その体制を作るためには、お互いを知らないといけない。一緒に孤独・孤立対策をやっていくという顔の見える関係を作っていくために、研修会・人材育成が必要であり、トータルのイメージを北九州でどう作っていくかということが、今回の孤独・孤立のプラットフォームづくりだと理解している。

我々がこの場で議論すべきことは、孤独・孤立に陥ってしまった人たちが、一体どこに行って、それを誰が引き受け、引き受けた体制をどうバックアップしていくのかという仕組みを、我々の知恵を出し合って考えることだと思う。

- ◇ 入り口は1つではなく、皆さんも入り口だと思っている。これまで、各団体でも相談を受けていると思うが、受けた相談内容が、自分たちの専門分野の孤独とは限らないし、行政でも、どうにもならない相談もある。そういった場合に、資料3-②のつなぐ・つなげる仕組みが大切になってくる。

皆さんも行政も、相談の入り口・受け手であり、その入り口と受け手をクロスさせるように、線を大きく太くしていければ、少しでも多くの方々の孤独を感じている方、もしくは孤独ゆえに課題を抱えている方への支援ができ、届けることができるようになると考えている。

- ◇ 今、この協議会の今後の方向性ということで説明させていただいているが、行政の窓口との連携が官民連携の形になり、それについては、この後説明する重層的支援体制整備事業で、いかに皆さん方のような民間団体と連携していくかということを展開していきたい。

については、この協議会の中で出た課題や、行政機関との連携については、ご意見をいただいた上で、行政の中でも担当課長会議など開催しているので、詰めていくことも今後の課題だと思っている。そのためにも、引き続き皆さんから様々なご意見をいただきたい。

- ◆ 孤独・孤立対策で一番肝心ことは、孤独・孤立を感じている方は、1年365日どこかに行ったら大丈夫という安心感が得られることだと思う。今、様々な団体が取り組んでいることかと思うが、どこかに繋がることのできる体制を作っていくことが大切だと改めて感じた。

(3) 行政からの説明「4. 重層的支援体制整備事業への移行準備事業について」

孤独・孤立対策担当課長が、資料4「重層的支援体制整備事業について」、資料5「区役所における相談の流れ」に沿って、概要・支援の流れについて説明した。併せて、重層的支援体制整備事業の実施にあたり、会議等への協力を依頼した。

【主な意見と事務局回答】

- ◆ 重層的支援体制整備事業が実現したら、大したことだと思う。問題は、できるかどうかだが、具体的にどう動けばいいのかわからないので、追々見えるようになればいいと思う。
- ◇ 重層の肝は、多機関協働である。行政のサービスのみでは、対応困難なケースが増えており、民間団体の手を借りないといけないという場合に、官民連携が非常に重要

になってくる。については、重層を成功させるためにも、官民同士の連携をしっかりと構築し、横の連携・参加団体の拡充という部分も進めていきたい。

◆ 連携していくという前提でこの協議会は出発していると思うが、その中で、どの段階で何をするのか、肝の部分が見えてこない。

◇ 資料5では、相談者が自発的に区役所の各窓口に行っているが、実際はなかなか行くことができないと思う。行けない方たちに対し、各団体が支援をされているのであれば、第一段階として、このような相談者に対して区役所の窓口につなぐという本人への働きかけが1つの役割としてある。その際に、繋がらなかったケースについて、なぜ繋がらなかったのかケーススタディをやっていく必要があると思う。

2つ目に、相談者に対しての働きかけで、うまく相談に繋がったケースについて、重層的支援会議を開催する場合、民間団体もご参加いただき、相談者に対しての支援のステップを上げていく感じになると思っている。

重層はこれから実施していくので、今年度・来年度に向けて重層的支援会議にどうつなげていくのかを、各団体で受けている相談事例を紐解いていきながら、スムーズに流れるよう準備をしていきたいと考えている。

◆ 重層が始まったとき、会議にすぐ呼ばれる団体もあれば、電話での相談受付が主な団体とでは、少し関わり方が異なると思う。そのような団体も含めて、ケーススタディでシミュレーションをしていけば、自分たちが会議に呼ばれた際の対応や準備などがイメージできると思うので、ケーススタディをたくさんしていただきたい。

◆ 令和5年度に重層的支援会議を何回開催する予定か、また一部業務委託をするとのことだが、具体的な委託先の想定はあるのか。

◇ 令和5年度は、門司区・八幡東区で実施していくが、まず複雑・複合的な課題を抱えたケースのうち、こういったケースが重層事業に向くのか、また本人から同意をいただけるか等、正直実際動いてみないと分からないが、他都市の状況等を踏まえ、当初の想定としては、各区で10件程度と考えている。

また、業務委託については、参加者の有無を確認する公募を実施しているところで、その結果を踏まえ決定する予定。

◆ 外国人の相談を受け付けるワンストップインフォメーションでは、毎年1,000件程度相談を受け付けているが、もっと潜在的に悩みを抱えている人はいると思う。重層の中や、資料1：人々のつながりに関する実態調査でも、外国人のデータというものが見えないので、少しご配慮いただきたい。

◇ 当然、重層事業には外国人の方も対象と考えている。また、資料1：人々のつながりに関する実態調査は、住民票を無作為抽出しているものなので、回答結果に外国人の方も含まれているが、特別抽出はしていない。外国人の方も含めての結果である。

- ◆ 一般の方に、孤独・孤立について聞いても、知らない人も多い。やはり、一般の方に認識を持っていただくためには、市政だよりや社会福祉協議会などを通じて、広く広めていくことが大切だと思う。
また、孤独・孤立というのは、貧困だけが原因ではなく、犯罪・薬物等、様々な原因がある。専門的な知見をお持ちの方と引き続き意見交換ができればと思う。
- ◆ 孤独・孤立は、悩みを抱えた人によって、見え方が違う。当団体では、子どもの悩みを電話相談で受け付けているが、最近は元気のない子や、社会参加を拒否する子が多いと感じる。虐待を受けていても、児童相談所に通報してほしくないというケースもあるが、そういった子どもの状況を変えていくためには、電話のみの対応では難しいので、子どもが助けを求められる環境整備の必要性を感じる。
各団体によって、孤独・孤立の姿の見え方も異なってくると思うので、ケーススタディをする際に、聞いていきたい。
- ◆ 大切なことは、困っているけど声を上げられない方たちの声を、ケース会議で取り上げ、そういう方たちに対し我々がどのようにアプローチできるのか、連携が図れるかを、同時進行でやっていかないと本当の意味の孤独・孤立というものはなかなか解消しないと思う。
- ◇ 国のプラットフォーム推進事業のアイデアや、ケーススタディのテーマなど、ご意見をいただき、企画に生かしていきたいと思うので、引き続きご協力いただきたい。